

株 主 各 位

大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(本社事務所 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号)

アルインコ株式会社

代表取締役社長 小山 勝 弘

第49期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第49期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月17日(月曜日)営業時間終了の時(午後5時30分)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月18日(火曜日) 午前10時
 2. 場 所 大阪市北区芝田1丁目1番35号 新阪急ホテル 紫の間
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第49期(2018年3月21日から2019年3月20日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第49期(2018年3月21日から2019年3月20日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名選任の件
- 第2号議案 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.alinco.co.jp>)に掲載させていただきます。

本総会におきましては、当社役職員は軽装(クールビズ)にて対応させていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。株主様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

# 事業報告

(2018年3月21日から  
2019年3月20日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害の影響によって一時的に停滞する時期もありましたが、総じて企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら2019年年初以降は中国経済の成長鈍化や米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が強く意識され、景気の先行きには不透明感が増しました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、引き続き堅調な民間設備投資や首都圏での大型建築工事、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要等の盛り上がりによって、受注環境は良好に推移しました。

このような状況のなか、売上高は前期比7.5%増の538億62百万円となりました。利益面では、積極的なレンタル資産への投資継続によって減価償却費が前期に比べて3億32百万円増加しましたが、コア事業である建設機材及びレンタル関連事業の好調な推移により、営業利益は前期比7.5%増の29億20百万円、経常利益は前期比7.0%増の33億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.5%増の18億91百万円となりました。

また、減価償却費とのれん償却額控除前の連結経常利益、EBITDAについても前期比9.7%増の69億15百万円となりました。

なお、2018年7月2日付けで昭和ブリッジ販売(株)の全株式を取得し子会社化したため、当期より連結の範囲に含め、報告セグメントを住宅機器関連事業としております。

### セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

| セグメントの名称       | 連結売上高   |        | セグメント利益又は損失(△) |        |
|----------------|---------|--------|----------------|--------|
|                | 金額(百万円) | 前期比(%) | 金額(百万円)        | 前期比(%) |
| 建設機材関連事業       | 19,331  | 8.6    | 2,424          | 19.4   |
| レンタル関連事業       | 17,173  | 8.1    | 310            | 35.8   |
| 住宅機器関連事業       | 14,110  | 10.2   | 515            | △22.3  |
| 電子機器関連事業       | 3,246   | △10.0  | △89            | —      |
| 報告セグメント計       | 53,862  | 7.5    | 3,161          | 4.4    |
| 調整額            | —       | —      | 145            | —      |
| 連結損益計算書<br>計上額 | 53,862  | 7.5    | 3,306          | 7.0    |

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 3. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比8.6%増の193億31百万円となりました。建設用仮設機材の販売は夏場以降、主要な販売先である仮設機材レンタル会社からの引合いが増加し好調に推移しました。特に新型足場「アルバトロス」は、レンタル部門と連携した販売戦略により前期に比べて販売が大幅に増加し、今後も更なる販売増が期待できる状況にあります。また、子会社の双福鋼器㈱の売上高も、高精度で耐震性に優れた物流倉庫向けラックが、eコマースの拡大を背景に、流通業や工場等におけるマテハン投資の好調を受けて前期に比べて増加しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前期比19.4%増の24億24百万円となりました。

### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比8.1%増の171億73百万円となりました。低層用向けレンタルの売上高は、住宅投資減少の影響を受けて伸び悩みましたが、中高層用レンタルの売上高は、新型足場「アルバトロス」を中心にレンタル機材の稼働率が夏場以降、好調を維持したことから前期に比べて増加しました。

損益面では、積極的なレンタル資産への投資の継続によって減価償却費が増加しましたが、売上高の増加によってこれを補い、セグメント利益は前期比35.8%増の3億10百万円となりました。

### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比10.2%増の141億10百万円となりました。子会社化した昭和ブリッジ販売㈱の売上高が業績に寄与したほか、アルミ製品の販売は好調な企業収益を背景とした設備投資意欲の高まりから建材金物ルートや機械工具ルート向けで増加しました。またフィットネス機器の販売は、前期に発売した新商品を中心に企画販売が好調であった通販や量販店向けで増加しました。

損益面では、フィットネス機器の新商品の利益率が競争激化によって低下したこと、昭和ブリッジ販売㈱の株式取得関連費用とのれん償却額を計上したことや、前期に比べて為替差益が減少したことなどから、セグメント利益は前期比22.3%減の5億15百万円となりました。

### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比10.0%減の32億46百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は期初から好調に推移したものの、防災行政無線の納入時期が来年度へ延期になった影響を補うことができませんでした。

損益面では、防災行政無線の売上減少による利益率の低下によって、セグメント損失が89百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は36億76百万円で、その主なものは需要増に対応した積極的なレンタル資産への投資を30億19百万円、生産能力増強や合理化を図るための機械設備への投資を2億24百万円実施しました。

### (3) 対処すべき課題

今後の経済見通しについては、米中貿易摩擦の影響や欧米の政治混乱、国際金融市場の動揺など世界経済の先行きに対する不透明感の強まりから、わが国経済の従前の回復傾向にも懸念が広がるものと思われます。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界は、首都圏での大型建築工事や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要が継続するとともに、中期的にも人手不足の影響で先送りされている建設需要の顕在化は依然として期待できる状況を想定しています。

このような状況のなかで当社グループは、建設機材ならびにレンタル関連事業においては、今後更なる伸びが期待できる新型足場「アルバトロス」の普及と関連機材の開発を引き続き強化します。また住宅機器関連事業においてはeコマースの拡大に応じた販路拡大と新製品の供給を進めてまいります。電子機器関連事業においては業務無線をはじめとした新製品群の拡販を進めてまいります。

当社グループは「ニッチマーケットでトップ企業に」の経営方針のもと、更なる成長に向け、中長期的に以下のような課題に取り組んでまいります。

#### ① 更なる市場シェアの拡大とアライアンスの構築

当社グループは、業界トップポジションに集まる様々なユーザーのニーズや情報を具現化する技術開発力と質・量ともに着実に対応できる製造能力によって、顧客層の拡大を進めております。今後も引き続きこのような対応能力を強化するとともに、当社グループの関連する事業領域において、高い優位性を有した企業と相互の強みを活かした協力体制を構築することによって、更なる市場シェアの拡大に努めてまいります。

#### ② 収益力の強化に向けた取り組み

当社グループは、建設工事などに従事する人々の安全や作業の効率化のため新型足場「アルバトロス」の普及に努めた結果、ここ数年当社グループのレンタル資産への投資は拡大傾向で推移しました。レンタル資産への投資については今後も継続するとともに、保有機材のカテゴリー構成や機材稼働率の季節的な変動の抑制による収益性の向上に取り組んでまいります。

また同時に、更なる成長を目指して積極的にM&Aを実施してまいりました。今後もM&Aについては積極的に対応するとともに、M&Aによって子会社化した各社との相乗効果を高める取り組みを進め、収益力の強化に取り組んでまいります。

#### ③ 海外市場におけるビジネス展開推進

当社グループは、中国及びタイに加えてインドネシアにおいても仮設機材の販売・レンタルを本格的に展開しております。これらの国々では、現地の状況にあわせて営業推進した結果、当初の日系ゼネコン中心の受注構成からローカルゼネコンへの展開が進んでおります。今後は日本で培った仮設機材の安全規格や機材運用のノウハウを維持しながら、レンタル機材の供給拡大や機材ヤードの拡張なども含め、海外でのビジネス展開を強化してまいります。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分                 | 第 46 期<br>(2016年3月期) | 第 47 期<br>(2017年3月期) | 第 48 期<br>(2018年3月期) | 第 49 期<br>(2019年3月期) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高               | 43,818               | 44,591               | 50,096               | 53,862               |
| 経 常 利 益             | 3,661                | 2,459                | 3,089                | 3,306                |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 2,299                | 1,625                | 1,680                | 1,891                |
| 1株当たり当期純利益          | 112円09銭              | 79円24銭               | 81円94銭               | 93円41銭               |
| E B I T D A         | 6,088                | 5,223                | 6,305                | 6,915                |
| 総 資 産               | 45,077               | 46,431               | 51,095               | 54,302               |
| 純 資 産               | 23,813               | 24,825               | 26,248               | 26,359               |
| 1株当たり純資産額           | 1,155円66銭            | 1,209円47銭            | 1,247円02銭            | 1,290円61銭            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。
2. EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却費
3. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(5) 重要な子会社の状況

| 会社名                                  | 資本金       | 議決権比率  | 主要な事業内容                        |
|--------------------------------------|-----------|--------|--------------------------------|
| アルインコ富山(株)                           | 170百万円    | 100.0% | 電子機器の組立・加工請負                   |
| 東京仮設ビルト(株)                           | 20百万円     | 100.0% | 足場の架組工事請負                      |
| (株)光モール                              | 25百万円     | 100.0% | アルミ型材・樹脂モール材の販売                |
| オリエンタル機材(株)                          | 24百万円     | 100.0% | 建設用仮設機材の販売・レンタル                |
| (株)シィップ                              | 30百万円     | 73.2%  | 据置式昇降作業台の製造・販売及びレンタル           |
| エス・ティ・エス(株)                          | 35百万円     | 100.0% | 測量機器・レーザー機器等の企画開発・製造及び販売       |
| 双福鋼器(株)                              | 84百万円     | 51.0%  | 物流保管設備機器(ラック)・鋼製床材の製造・販売       |
| 昭和ブリッジ販売(株)                          | 50百万円     | 100.0% | アルミ製ブリッジ・各種台車・折りたたみリヤカー等の製造・販売 |
| 蘇州アルインコ金属製品有限公司                      | 7,500千米ドル | 100.0% | 金属製品及び関連製品の開発・製造及び販売           |
| アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司                | 5,500千米ドル | 90.9%  | 建設用仮設機材の販売・レンタル                |
| ALINCO(THAILAND)CO.,LTD.             | 600百万バーツ  | 100.0% | 建設用仮設機材の製造・販売                  |
| ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD. | 212百万バーツ  | 68.7%  | 建設用仮設機材の販売・レンタル及び輸出入           |
| SIAM ALINCO CO.,LTD.                 | 2百万バーツ    | 49.0%  | 投資及び人材派遣                       |
| PT.ALINCO RENTAL INDONESIA           | 8,200千米ドル | 100.0% | 不動産開発・管理                       |

- (注) 1. 2018年7月2日に昭和ブリッジ販売(株)の株式100.0%を取得し、同社を連結子会社といたしました。
2. ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.に対する議決権比率には、間接所有による議決権比率19.7%を含んでおります。
3. PT.ALINCO RENTAL INDONESIAに対する議決権比率には、間接所有による議決権比率0.01%を含んでおります。

## (6) 主要な事業内容

| 報告セグメント  | 事業内容                                                                                     |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 建設機材関連事業 | 建設用仮設機材等の製造・販売、物流保管設備機器（ラック）・鋼製床材の製造・販売                                                  |
| レンタル関連事業 | 中高層・低層用仮設機材、仮設観覧席のレンタル                                                                   |
| 住宅機器関連事業 | 梯子・脚立等の製造・販売、据置式昇降作業台の製造・販売及びレンタル、測量機器・レーザー機器等の企画開発・製造及び販売、アルミ型材・樹脂モール材の販売、フィットネス関連商品の販売 |
| 電子機器関連事業 | 無線通信機器等の製造・販売                                                                            |

## (7) 主要な営業所及び工場

### ①当社の主要な営業所及び工場

|           | 所在地                                 |
|-----------|-------------------------------------|
| 本店        | 大阪府高槻市                              |
| 大阪本社      | 大阪市中央区                              |
| 東京本社      | 東京都中央区                              |
| 事業所       | 高槻事業所（大阪府高槻市）<br>栃木茂木事業所（栃木県芳賀郡茂木町） |
| 工場        | 兵庫第一工場（兵庫県丹波市）<br>兵庫第二工場（兵庫県丹波市）    |
| 支店及び営業所   | 東京・大阪・名古屋・広島・福岡・札幌・仙台               |
| レンタル関連営業所 | 26ヶ所                                |

②子会社

| 会 社 名                                  | 所 在 地         |
|----------------------------------------|---------------|
| アルインコ富山(株)                             | 富山県射水市        |
| 東京仮設ビルト(株)                             | 埼玉県川越市        |
| (株)光モール                                | 大阪府藤井寺市       |
| オリエンタル機材(株)                            | 沖縄県中頭郡西原町     |
| (株)シップ                                 | 新潟市秋葉区        |
| エス・ティ・エス(株)                            | 名古屋市天白区       |
| 双福鋼器(株)                                | 三重県伊賀市        |
| 昭和ブリッジ販売(株)                            | 静岡県掛川市        |
| 蘇州アルインコ金属製品有限公司                        | 中華人民共和国江蘇省蘇州市 |
| アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司                  | 中華人民共和国江蘇省蘇州市 |
| ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.             | タイ王国サムットサコン県  |
| ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD. | タイ王国チャチューンサオ県 |
| SIAM ALINCO CO.,LTD.                   | タイ王国チャチューンサオ県 |
| PT.ALINCO RENTAL INDONESIA             | インドネシア共和国ブカシ市 |



## (8) 従業員の状況

| 報告セグメント  | 従業員数   | 前期末比増減 |
|----------|--------|--------|
| 建設機材関連事業 | 495名   | 63名増   |
| レンタル関連事業 | 324名   | 4名減    |
| 住宅機器関連事業 | 358名   | 15名増   |
| 電子機器関連事業 | 115名   | 1名減    |
| 全社（共通）   | 66名    | 2名減    |
| 合計       | 1,358名 | 71名増   |

- (注) 1. 従業員数に、嘱託等74名及びパートタイマー90名（年間の平均人員）は含まれておりません。  
 2. 従業員数が71名増加しておりますが、主にALINCO (THAILAND) CO., LTD.の増員及び2018年7月2日に昭和ブリッジ販売㈱を連結子会社化したことによるものであります。

## (9) 主要な借入先

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| (株) 近畿大阪銀行   | 2,175百万円 |
| (株) みずほ銀行    | 1,730百万円 |
| (株) 三菱UFJ銀行  | 1,530百万円 |
| (株) 南都銀行     | 1,215百万円 |
| (株) 三井住友信託銀行 | 1,203百万円 |

- (注) (株)近畿大阪銀行は2019年4月1日付で、(株)関西みらい銀行に社名変更しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（2019年3月20日現在）

- (1) 発行可能株式総数 35,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 21,039,326株（自己株式1,228,481株を含む）
- (3) 株主数 6,818名
- (4) 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名                    | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|--------------------------|---------|---------|
| アルメイト(株)                 | 3,153   | 15.92   |
| アルインコ共栄会                 | 1,301   | 6.57    |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）   | 622     | 3.14    |
| 井上雄策                     | 591     | 2.99    |
| アルインコ従業員持株会              | 585     | 2.95    |
| 井上敬策                     | 574     | 2.90    |
| (株)アクトワンヤマイチ             | 536     | 2.71    |
| (株)近畿大阪銀行                | 451     | 2.28    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口） | 372     | 1.88    |
| 阪和興業(株)                  | 316     | 1.60    |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
3. 当社は、自己株式1,228,481株を所有しておりますが、上記の表には含めておりません。  
4. (株)近畿大阪銀行は2019年4月1日付で、(株)関西みらい銀行に社名変更しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況 (2019年3月20日現在)

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長 | 井 上 雄 策 | 蘇州アルインコ金属製品有限公司董事長<br>アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司董事長<br>ALINCO (THAILAND) CO., LTD. 取締役<br>ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD. 取締役                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 小 山 勝 弘 | アルインコ富山(株)代表取締役社長<br>東京仮設ビルト(株)代表取締役社長<br>(株)光モール代表取締役社長<br>オリエンタル機材(株)代表取締役社長<br>(株)シィップ代表取締役会長<br>エス・ティ・エス(株)代表取締役社長<br>双福鋼器(株)代表取締役会長<br>昭和ブリッジ販売(株)代表取締役会長<br>瀋陽アルインコ電子有限公司董事長<br>ALINCO (THAILAND) CO., LTD. 取締役<br>ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD. 取締役<br>PT. ALINCO RENTAL INDONESIA 取締役<br>SIAM ALINCO CO., LTD. 取締役<br>ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. 会長<br>阿祿因康健康科技（蘇州）有限公司董事長 |
| 専 務 取 締 役     | 加 藤 晴 朗 | 建設機材事業部担当 兼 仮設リース事業部担当<br>兼 生産本部担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 常 務 取 締 役     | 前 川 信 幸 | 住宅機器事業部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 常 務 取 締 役     | 小 林 宣 夫 | 管理本部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 取 締 役         | 楠 原 和 広 | 電子事業部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 取 締 役         | 岡 本 昌 敏 | 建設機材事業部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 取 締 役         | 三 浦 直 行 | 住宅機器事業部 副事業部長<br>昭和ブリッジ販売(株)代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役         | 小 嶋 博 隆 | オクト事業部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 取 締 役         | 坂 口 豪 志 | 海外建材事業部長 兼 財務部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 取 締 役         | 西 岡 俊 浩 | フィットネス事業部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 取 締 役         | 梨 和 信   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 取締役（常勤監査等委員）  | 家 塚 昭 年 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 取締役（監査等委員）    | 野 村 公 平 | 住江織物(株)社外取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取締役（監査等委員）    | 勘 場 義 明 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

- (注) 1. 取締役梨和 信氏ならびに取締役（監査等委員）野村公平氏及び勘場義明氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）野村公平氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）勘場義明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために家塚昭年氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、取締役梨和 信氏ならびに取締役（監査等委員）野村公平氏及び勘場義明氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 家塚昭年氏は2018年6月19日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し、取締役（常勤監査等委員）に就任いたしました。
7. 当社と取締役（常勤監査等委員）家塚昭年氏は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。
8. 当事業年度中の重要な兼職の状況の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 異動の内容                        | 異動年月日      |
|------|------------------------------|------------|
| 小山勝弘 | エス・ティ・エス㈱代表取締役会長から代表取締役社長へ就任 | 2018年3月21日 |
|      | 阿祿因康健康科技（蘇州）有限公司董事長就任        | 2018年5月1日  |
|      | 昭和ブリッジ販売㈱代表取締役会長就任           | 2018年7月2日  |
| 三浦直行 | 昭和ブリッジ販売㈱代表取締役社長就任           | 2018年7月2日  |
| 野村公平 | 住江織物㈱社外取締役就任                 | 2018年8月30日 |

9. 当事業年度中の取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 新                                   | 旧                                              | 異動年月日       |
|------|-------------------------------------|------------------------------------------------|-------------|
| 加藤晴朗 | 建設機材事業部担当<br>兼仮設リース事業部担当<br>兼生産本部担当 | 建設機材事業部長<br>兼仮設リース事業部担当                        | 2018年3月21日  |
| 岡本昌敏 | 建設機材事業部長                            | 建設機材事業部副事業部長<br>兼建設機材事業部業務部長                   | 2018年3月21日  |
| 三浦直行 | 住宅機器事業部副事業部長<br>兼住宅機器事業部第二営業部長      | 住宅機器事業部副事業部長<br>兼住宅機器事業部第二営業部長<br>兼住宅機器事業部業務部長 | 2018年3月21日  |
| 小嶋博隆 | オクト事業部長                             | オクト事業部長<br>兼オクト事業部営業部長                         | 2018年3月21日  |
| 前川信幸 | 住宅機器事業部長                            | 住宅機器事業部長<br>兼フィットネス事業部担当                       | 2018年6月19日  |
| 小林宣夫 | 常務取締役 管理本部長                         | 取締役 経理部長                                       | 2018年6月19日  |
| 三浦直行 | 住宅機器事業部副事業部長                        | 住宅機器事業部副事業部長<br>兼住宅機器事業部第二営業部長                 | 2018年10月21日 |

## (2) 取締役の報酬等

### ① 役員報酬等の額の決定に関する方針

#### イ. 基本方針

当社の取締役の報酬等については、当社及び当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上に向け、取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を、株主総会で承認いただいた範囲内において一定の基準に基づき、監査等委員以外の取締役については取締役会の決議により、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

#### ロ. 取締役報酬等の内容

##### a. 監査等委員以外の取締役の報酬

監査等委員以外の取締役の報酬は、役職位を基本としておりますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としております。

##### ・基本報酬

役職位に応じた固定報酬と、前年度の業績達成度に応じた変動報酬からなり、経営環境等を考慮して適正な水準で設定しております。

##### ・株式取得型報酬

役職別に定める割合を乗じた金額を支給し、一定の額を株式累積投資制度により当社株式購入に充当いたします。

##### ・賞与

業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。なお、報酬水準につきましては、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮し毎年見直しを行っております。

##### b. 監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬は、優秀な人材の確保にも配慮し、原則として基本報酬（月額・定額）のみとするとともに、常勤監査等委員である取締役につきましては、当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上の実現という点では監査等委員以外の取締役と共通の目的を持っていることから、基本報酬に加え、業績に応じた変動給を一部取り入れております。

## ② 取締役の報酬等の額

| 区 分                                    | 員 数         | 報 酬 等 の 総 額       |
|----------------------------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 を 除 く )<br>(うち社外取締役) | 13名<br>(1名) | 236百万円<br>(5百万円)  |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )<br>(うち社外取締役)       | 4名<br>(2名)  | 37百万円<br>(10百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)                        | 17名<br>(3名) | 274百万円<br>(15百万円) |

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職の状況及び当社との関係

取締役（監査等委員）野村公平氏は、住江織物㈱の社外取締役を兼職しておりますが、同社と当社との間には特に記載すべき事項はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

|                     | 出席状況及び発言状況                                                                                                              |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>梨和 信         | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回出席。上場企業勤務及び経営コンサルタントとしての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいた意見を述べるなど取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 取締役（監査等委員）<br>野村 公平 | 当事業年度に開催された取締役会18回全てに、監査等委員会15回のうち14回出席。弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から取締役会、監査等委員会において必要に応じ適宜発言を行っております。                      |
| 取締役（監査等委員）<br>勘場 義明 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回、監査等委員会15回全てに出席。公認会計士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から取締役会、監査等委員会において必要に応じ適宜発言を行っております。                    |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 37百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 37百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人以外の公認会計士等が実施している重要な子会社の計算関係書類の監査

当社の重要な子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司、ALINCO (THAILAND) CO., LTD.、ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD.、SIAM ALINCO CO., LTD.及びPT.ALINCO RENTAL INDONESIAは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### ① 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社グループはコンプライアンス規程を制定し、全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、当社監査室及び管理本部でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。
- ロ. 当社グループの取締役の職務執行については毎月開催される当社の取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図るとともに、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。毎月開催される常務会及び事業部長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いております。また、監査等委員においてもその職責に基づき当社グループの取締役及び使用人の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき情報管理に関する規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。

#### ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制

- イ. リスク管理規程を定め、損失の危機管理を行うとともに、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定例的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。
- ロ. 当社グループにおける自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取り組んでおります。
- ハ. 有事においては当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。

#### ④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社グループでは、取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督するものとしております。あわせて、当社においては取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲しております。
- ロ. 取締役は定時及び臨時の取締役会においての業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。



- ⑤ **当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制**
- イ. 当社は業務の適法性、企業倫理性を確保すべく子会社管理規程を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備しております。
  - ロ. 当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、子会社管理については各関連事業部と企画部が連携してあたっております。
- ⑥ **監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- イ. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会の職務が適切に行われるよう対応することとしております。
  - ロ. 当該取締役及び使用人の任命、異動、評価、懲戒については、監査等委員会と協議の上で行うものとしております。
  - ハ. 当該取締役及び使用人が他部署の職務を遂行する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとしております。
- ⑦ **監査等委員会への報告に関する体制**
- イ. 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査等委員会へ報告するものとしております。
  - ロ. 当社の監査室は、監査の結果を適時、適切な方法により監査等委員会に報告するものとしております。
  - ハ. コンプライアンス規程に基づき、監査等委員会への報告を理由に当該報告者に不利益を及ぼさない体制を整備しております。
- ⑧ **その他監査等委員会の監査が実効的に実施されるための体制**
- イ. 代表取締役は、監査等委員会と定期的な意見交換会を実施するものとしております。
  - ロ. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について適正に運用するものとしております。
  - ハ. 監査等委員の職務の執行にあたり、監査等委員会が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家との連携を図ることのできる環境を整備しております。
- ⑨ **財務報告の適正性を確保するための体制**
- 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため内部統制方針書を策定し、有効且つ効率的な財務報告に係る全社統制、業務プロセス等、内部統制の整備、運用、評価を行っております。

## ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- イ. 当社グループは、反社会的勢力対応規程を定め、暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。
- ロ. 反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的には反社会的勢力対応規程に基づき、新規の取引開始時だけでなく継続して反社会的勢力との取引の有無を確認することにより反社会的勢力の排除に取り組んでおります。
- ハ. 反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「反社会的勢力対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布し、啓蒙活動に努めております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における、当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### ① 内部統制システム全般

当社では、監査等委員による業務監査及び内部統制監査を通して、内部統制システム全般の整備、運用状況の評価及び改善を実施しております。

また、上記体制のもと、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性評価」を行っております。当事業年度につきましては、開示すべき重要な不備及び欠陥は発見されておられません。

### ② コンプライアンス

法令遵守体制の点検・強化を推進するため、「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス違反行為の発生を防止するとともに、万が一これらの行為が発生した場合において当該事実を速やかに把握し、適切に対処することを目的として、コンプライアンス窓口を社内を設置し、取り組みを強化しております。

### ③ リスク管理

当社では、当社グループに関わる様々なリスクを一元的に予防、管理すること、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確な対応をすることを目的として、代表取締役社長を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

### ④ 子会社経営管理

子会社の経営管理につきましては、各関連事業部と企画部が連携して、経営管理体制の整備、統括を実施しており、子会社から事前の承認及び報告を受ける体制を整えております。また、子会社からの財務状況及びその他の状況につきましては、月次で報告を受け、当社の取締役会へ適宜報告しております。

### ⑤ 取締役の職務執行

当社は、「取締役会規程」に基づき、原則月1回の取締役会を開催し、法令又は定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会による当社取締役の職務執行の監督機能を強化しております。

なお、当事業年度につきましては、取締役会を18回開催しております。

### ⑥ 監査等委員

監査等委員は、取締役会への出席及び常勤監査等委員による重要な会議への出席ならびに取締役、使用人からのヒアリングを通じて、当社の内部統制の整備、運用状況について確認を行うとともに、より健全な経営体制と効率的な運用を行うための提案を行っております。

また、監査等委員は会計監査人、監査室など内部統制に係る組織と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40%を目標として配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきます。既に2018年11月21日実施済みの中間配当金1株当たり18円と合わせまして、年間配当金は1株当たり37円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、前期比1株当たり1円増配し、年間38円（中間配当金19円、期末配当金19円）を予定しております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部              |                   |
|------------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>31,513,141</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>16,123,240</b> |
| 現金及び預金                 | 4,379,347         | 支払手形及び買掛金            | 8,225,439         |
| 受取手形及び売掛金              | 15,848,616        | 短期借入金                | 554,150           |
| 商品及び製品                 | 7,027,023         | 1年内返済予定の長期借入金        | 4,435,642         |
| 仕掛品                    | 1,062,049         | 未払法人税等               | 757,785           |
| 原材料                    | 2,047,987         | 賞与引当金                | 684,794           |
| 繰延税金資産                 | 375,331           | その他                  | 1,465,427         |
| その他                    | 788,512           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>11,819,385</b> |
| 貸倒引当金                  | △15,727           | 長期借入金                | 10,238,526        |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>22,788,906</b> | 退職給付に係る負債            | 200,810           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>15,192,495</b> | 役員退職慰労引当金            | 186,336           |
| レンタル資産                 | 4,733,754         | 繰延税金負債               | 800,333           |
| 建物及び構築物                | 4,102,566         | その他                  | 393,378           |
| 機械装置及び運搬具              | 1,295,051         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>27,942,625</b> |
| 土地                     | 4,852,800         | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| その他                    | 348,922           | 株 主 資 本              | 24,969,396        |
| 減損損失累計額                | △140,599          | 資 本 金                | 6,361,596         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,382,386</b>  | 資 本 剰 余 金            | 4,812,424         |
| の れ ん                  | 1,208,357         | 利 益 剰 余 金            | 14,704,990        |
| その他                    | 174,028           | 自 己 株 式              | △909,615          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>6,214,024</b>  | その他の包括利益累計額          | 598,623           |
| 投資有価証券                 | 2,164,737         | その他有価証券評価差額金         | 328,887           |
| 長期貸付金                  | 824,127           | 繰延ヘッジ損益              | 13,078            |
| 退職給付に係る資産              | 2,076,566         | 為替換算調整勘定             | 214,786           |
| 繰延税金資産                 | 171,661           | 退職給付に係る調整累計額         | 41,871            |
| その他                    | 980,082           | 非支配株主持分              | 791,401           |
| 貸倒引当金                  | △3,150            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>26,359,422</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>54,302,047</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>54,302,047</b> |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年3月21日から  
2019年3月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 53,862,535 |
| 売上原価            |         | 39,449,391 |
| 売上総利益           |         | 14,413,144 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 11,492,631 |
| 営業利益            |         | 2,920,512  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 21,385  |            |
| 受取配当金           | 87,370  |            |
| 受取地代家賃          | 60,063  |            |
| 為替差益            | 238,341 |            |
| 作業屑等売却益         | 164,978 |            |
| その他             | 115,844 | 687,983    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 50,411  |            |
| 支払地代家賃          | 24,460  |            |
| 持分法による投資損失      | 198,653 |            |
| その他             | 28,195  | 301,721    |
| 経常利益            |         | 3,306,775  |
| 特別利益            |         |            |
| 有形固定資産売却益       | 3,834   |            |
| 投資有価証券売却益       | 960     | 4,794      |
| 特別損失            |         |            |
| 有形固定資産除却損       | 6,624   |            |
| 無形固定資産除却損       | 9,409   |            |
| 投資有価証券評価損       | 35,467  |            |
| 災害による損失         | 19,027  | 70,528     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 3,241,041  |
| 法人税、住民税及び事業税    |         | 1,228,688  |
| 法人税等調整額         |         | △3,558     |
| 当期純利益           |         | 2,015,911  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 124,673    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,891,237  |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年3月21日から  
2019年3月20日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 6,361,596 | 4,812,424 | 13,583,474 | △172,128 | 24,585,367  |
| 当 期 変 動 額           |           |           |            |          |             |
| 剰余金の配当              |           |           | △758,901   |          | △758,901    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 1,891,237  |          | 1,891,237   |
| 自己株式の取得             |           |           |            | △737,487 | △737,487    |
| 連結子会社の決算期の変更に伴う増減   |           |           | △10,819    |          | △10,819     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |            |          |             |
| 当期変動額合計             | -         | -         | 1,121,516  | △737,487 | 384,029     |
| 当 期 末 残 高           | 6,361,596 | 4,812,424 | 14,704,990 | △909,615 | 24,969,396  |

|                     | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額       |                 |                    |                               |                                 |         | 非支配株主分     | 純 資 産 計 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------|------------|---------|
|                     | そ の 他<br>有 価 証 券<br>価 差 額 金 | 繰 上<br>延 損<br>益 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |            |         |
| 当 期 首 残 高           | 513,987                     | △101,806        | 423,665            | 156,220                       | 992,067                         | 670,900 | 26,248,336 |         |
| 当 期 変 動 額           |                             |                 |                    |                               |                                 |         |            |         |
| 剰余金の配当              |                             |                 |                    |                               |                                 |         | △758,901   |         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                             |                 |                    |                               |                                 |         | 1,891,237  |         |
| 自己株式の取得             |                             |                 |                    |                               |                                 |         | △737,487   |         |
| 連結子会社の決算期の変更に伴う増減   |                             |                 |                    |                               |                                 |         | △10,819    |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △185,100                    | 114,885         | △208,879           | △114,348                      | △393,443                        | 120,500 | △272,943   |         |
| 当期変動額合計             | △185,100                    | 114,885         | △208,879           | △114,348                      | △393,443                        | 120,500 | 111,085    |         |
| 当 期 末 残 高           | 328,887                     | 13,078          | 214,786            | 41,871                        | 598,623                         | 791,401 | 26,359,422 |         |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社は、アルインコ富山㈱、東京仮設ビルト㈱、㈱光モール、オリエンタル機材㈱、㈱シィップ、エス・ティ・エス㈱、双福鋼器㈱、昭和ブリッジ販売㈱、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司、ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.、ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.、SIAM ALINCO CO.,LTD.、PT.ALINCO RENTAL INDONESIAの14社であります。

昭和ブリッジ販売㈱は、2018年7月2日付で全株式を取得し同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### (2) 主要な非連結子会社

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.ならびに阿祿因康健康科技（蘇州）有限公司は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAについて、持分法を適用しております。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、阿祿因康健康科技（蘇州）有限公司及び寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (3) 持分法適用会社のPT.KAPURINDO SENTANA BAJAは12月31日が決算日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司、ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.、ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.、SIAM ALINCO CO.,LTD.及びPT. ALINCO RENTAL INDONESIAの決算日は12月31日、双福鋼器㈱の決算日は3月31日、昭和ブリッジ販売㈱の決算期は9月30日であります。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった、㈱シィップについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を3月20日に変更したことに伴い、2018年3月1日から2018年3月20日までの20日間分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

連結計算書類の作成にあたって、双福鋼器㈱及び昭和ブリッジ販売㈱については2月末現在の仮決算に基づいた財務諸表を使用し、これ以外については各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ……………時価法

###### ③たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レ ン タ ル 資 産……………主として5年

建 物 及 び 構 築 物……………2～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具……………2～13年

その他の有形固定資産……………2～20年

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 連結計算書類作成会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による連結会計年度末支給額を計上しております。

なお、2009年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。



## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象                                       |
|--------|---------------------------------------------|
| 為替予約取引 | 外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む） |

## ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

|                        |              |
|------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額      | 33,358,047千円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 |              |
| 担保に供している資産             |              |
| 建物及び構築物                | 347,755千円    |
| 土地                     | 1,210,328千円  |
| 計                      | 1,558,084千円  |
| 上記に対応する債務              |              |
| 1年内返済予定の長期借入金          | 9,192千円      |
| 長期借入金                  | 1,466,726千円  |
| 計                      | 1,475,918千円  |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 21,039,326 | —  | —  | 21,039,326 |

### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加      | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 528,480   | 700,001 | —  | 1,228,481 |

(注) 自己株式の数の増加は、2018年10月19日の取締役会決議による取得700,000株、単元未満株式の買取りによる増加1株によるものであります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 2018年5月2日<br>取締役会   | 普通株式  | 389,706    | 19.0        | 2018年3月20日 | 2018年5月30日  |
| 2018年10月19日<br>取締役会 | 普通株式  | 369,195    | 18.0        | 2018年9月20日 | 2018年11月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 2019年5月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 376,406    | 19.0        | 2019年3月20日 | 2019年5月29日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売及びレンタル事業を行うための設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関等より調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務の一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して一部をヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2. 参照)

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額       |
|-----------------------|----------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預金            | 4,379,347      | 4,379,347  | —        |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 15,848,616     | 15,848,616 | —        |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,926,489      | 1,926,489  | —        |
| (4) 長期貸付金             | 824,127        | 824,127    | —        |
| 資産計                   | 22,978,579     | 22,978,579 | —        |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 8,225,439      | 8,225,439  | —        |
| (2) 短期借入金             | 554,150        | 554,150    | —        |
| (3) 長期借入金(※1)         | 14,674,168     | 14,645,082 | (29,085) |
| 負債計                   | 23,453,757     | 23,424,671 | (29,085) |
| デリバティブ取引(※2)          | 18,817         | 18,817     | —        |

(※1) 1年内返済予定の長期借入金(4,435,642千円)は長期借入金に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
株式の時価については、取引所の相場によっております。
- (4) 長期貸付金  
返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

#### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式  | 238,248    |
| 関係会社株式 | 0          |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

#### 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 昭和ブリッジ販売㈱

事業の内容 アルミ製ブリッジ、各種台車、折りたたみリヤカー等の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

同社は、建設機械や農機具などをトラックの荷台から積み降ろしする際に使用されるアルミ製ブリッジを主力商品に、各種台車や折りたたみリヤカーなどのアルミ製品を販売し、高いブランド力を有しております。

当社グループの事業基盤が拡充されるとともに、当社グループが全国に展開する販売ネットワークの活用によってシナジー効果が見込まれ、更なる事業発展と企業価値の向上が図れるものと考えております。

- ③企業結合日  
2018年7月2日(株式取得日)  
2018年9月30日(みなし取得日)

- ④企業結合の法的形式  
株式の取得

- ⑤結合後企業の名称  
変更ありません。

- ⑥取得した議決権比率  
取得後の議決権比率 100%

- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2018年10月1日から2019年2月28日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |             |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 2,520,000千円 |
| 取得原価  |    | 2,520,000千円 |

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 68,000千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれんの金額  
613,107千円

- ②発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

- ③償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

|      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 994,480千円   |
| 固定資産 | 1,533,550千円 |
| 資産合計 | 2,528,030千円 |
| 流動負債 | 611,827千円   |
| 固定負債 | 9,310千円     |
| 負債合計 | 621,138千円   |

### 1 株当たり情報に関する注記

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 1,290円61銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 93円41銭    |

# 貸借対照表

(2019年3月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>25,467,095</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>13,740,992</b> |
| 現 金 及 び 預 金          | 3,025,672         | 支 払 手 形                 | 5,030,768         |
| 受 取 手 形              | 3,892,713         | 買 掛 金                   | 2,023,725         |
| 売 掛 金                | 9,644,302         | 1年内返済予定の長期借入金           | 4,393,450         |
| 商 品 及 び 製 品          | 6,000,410         | リ ー ス 債 務               | 43,243            |
| 原 材 料                | 1,428,441         | 未 払 金                   | 918,959           |
| 仕 掛 品                | 823,554           | 未 払 法 人 税 等             | 645,428           |
| 短 期 貸 付 金            | 124,000           | 賞 与 引 当 金               | 580,000           |
| 繰 延 税 金 資 産          | 320,918           | そ の 他                   | 105,417           |
| そ の 他 金              | 209,280           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>11,054,070</b> |
| 貸 倒 引 当 金            | △2,198            | 長 期 借 入 金               | 9,956,300         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>25,544,478</b> | リ ー ス 債 務               | 46,350            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>9,098,044</b>  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 186,336           |
| レ ン タ ル 資 産          | 4,189,350         | 長 期 預 り 保 証 金           | 214,346           |
| 建 物                  | 1,532,611         | 繰 延 税 金 負 債             | 607,810           |
| 構 築 物                | 181,777           | そ の 他                   | 42,925            |
| 機 械 及 び 装 置          | 690,373           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>24,795,063</b> |
| 車 両 運 搬 具            | 51                | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品    | 150,504           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>25,874,544</b> |
| 土 地                  | 2,323,642         | <b>資 本 金</b>            | <b>6,361,596</b>  |
| リ ー ス 資 産            | 24,985            | <b>資 本 剰 余 金</b>        | <b>4,812,424</b>  |
| 建 設 仮 勘 定            | 32,572            | 資 本 準 備 金               | 3,996,797         |
| 減 損 損 失 累 計 額        | △27,825           | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 815,626           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>150,902</b>    | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>15,610,137</b> |
| ソ フ ト ウ ェ ア          | 145,231           | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 15,610,137        |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定    | 5,670             | 別 途 積 立 金               | 2,001,846         |
| 電 話 加 入 権            | 0                 | 圧 縮 積 立 金               | 68,329            |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>16,295,531</b> | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 13,539,961        |
| 投 資 有 価 証 券          | 2,156,151         | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△909,615</b>   |
| 関 係 会 社 株 式          | 7,944,767         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 341,965           |
| 関 係 会 社 出 資 金        | 1,191,322         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 328,887           |
| 長 期 貸 付 金            | 2,509,345         | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 13,078            |
| 長 期 前 払 費 用          | 93,630            | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>26,216,510</b> |
| 前 払 年 金 費 用          | 2,016,319         | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>51,011,573</b> |
| 敷 金 及 び 保 証 金        | 439,602           |                         |                   |
| 保 険 積 立 金            | 300,589           |                         |                   |
| そ の 他 金              | 18,953            |                         |                   |
| 貸 倒 引 当 金            | △375,150          |                         |                   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>51,011,573</b> |                         |                   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2018年3月21日から  
2019年3月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 45,389,592 |
| 売上原価         |         | 33,357,319 |
| 売上総利益        |         | 12,032,273 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 9,407,737  |
| 営業利益         |         | 2,624,536  |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息及び配当金    | 215,772 |            |
| 受取地代家賃       | 55,492  |            |
| 為替差益         | 218,663 |            |
| 作業屑等売却益      | 107,865 |            |
| 貸倒引当金戻入益     | 103,000 |            |
| その他の         | 61,340  | 762,135    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 45,993  |            |
| 支払地代家賃       | 24,460  |            |
| その他の         | 12,982  | 83,435     |
| 経常利益         |         | 3,303,235  |
| 特別利益         |         |            |
| 固定資産売却益      | 602     |            |
| 投資有価証券売却益    | 960     | 1,562      |
| 特別損失         |         |            |
| 固定資産除却損      | 419     |            |
| 投資有価証券評価損    | 35,467  |            |
| 関係会社株式評価損    | 102,889 |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 179,000 |            |
| 災害による損失      | 19,027  | 336,803    |
| 税引前当期純利益     |         | 2,967,993  |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | 954,305    |
| 法人税等調整額      |         | 15,583     |
| 当期純利益        |         | 1,998,105  |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(2018年3月21日から  
2019年3月20日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                 |                 |           |               |          |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|---------------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 | 利 益 剰 余 金       |           |               | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |               |          |             |
|                         |           |           |                 | 別 途 積 立 金       | 圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |          |             |
| 当 期 首 残 高               | 6,361,596 | 3,996,797 | 815,626         | 2,001,846       | 69,518    | 12,299,569    | △172,128 | 25,372,827  |
| 当 期 変 動 額               |           |           |                 |                 |           |               |          |             |
| 圧縮積立金の取崩                |           |           |                 |                 | △1,188    | 1,188         |          | －           |
| 剰余金の配当                  |           |           |                 |                 |           | △758,901      |          | △758,901    |
| 当期純利益                   |           |           |                 |                 |           | 1,998,105     |          | 1,998,105   |
| 自己株式の取得                 |           |           |                 |                 |           |               | △737,487 | △737,487    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |                 |                 |           |               |          |             |
| 当期変動額合計                 | －         | －         | －               | －               | △1,188    | 1,240,392     | △737,487 | 501,716     |
| 当 期 末 残 高               | 6,361,596 | 3,996,797 | 815,626         | 2,001,846       | 68,329    | 13,539,961    | △909,615 | 25,874,544  |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |               |            | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-----------------|---------------|------------|------------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 513,987         | △101,806      | 412,181    | 25,785,008 |
| 当 期 変 動 額               |                 |               |            |            |
| 圧縮積立金の取崩                |                 |               |            | －          |
| 剰余金の配当                  |                 |               |            | △758,901   |
| 当期純利益                   |                 |               |            | 1,998,105  |
| 自己株式の取得                 |                 |               |            | △737,487   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △185,100        | 114,885       | △70,215    | △70,215    |
| 当期変動額合計                 | △185,100        | 114,885       | △70,215    | 431,501    |
| 当 期 末 残 高               | 328,887         | 13,078        | 341,965    | 26,216,510 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法  
なお、耐用年数は次のとおりであります。

|                |       |
|----------------|-------|
| レンタル資産……………    | 5年    |
| 建物……………        | 2～47年 |
| 構築物……………       | 2～40年 |
| 機械及び装置……………    | 2～13年 |
| 車両運搬具……………     | 2～4年  |
| 工具、器具及び備品…………… | 2～20年 |
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用……………定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による事業年度末要支給額を計上しております。  
なお、2009年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘ ッ ジ 手 段 | ヘ ッ ジ 対 象                                   |
|-----------|---------------------------------------------|
| 為替予約取引    | 外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む） |

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。



## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産       |            |
|--------------|------------|
| 投資有価証券       | 76,053千円   |
| 関係会社株式       | 169,346千円  |
| 貸倒引当金        | 117,308千円  |
| 役員退職慰労引当金    | 56,832千円   |
| 減損損失         | 85,781千円   |
| たな卸資産        | 49,564千円   |
| 賞与引当金        | 176,900千円  |
| その他          | 194,678千円  |
| 繰延税金資産小計     | 926,465千円  |
| 評価性引当額       | △446,213千円 |
| 繰延税金資産合計     | 480,252千円  |
| 繰延税金負債       |            |
| 前払年金費用       | △614,977千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △114,877千円 |
| 繰延ヘッジ損益      | △5,739千円   |
| その他          | △31,550千円  |
| 繰延税金負債合計     | △767,144千円 |
| 繰延税金負債の純額    | △286,892千円 |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 30.7% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.0%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.1% |
| 住民税均等割               | 1.6%  |
| 法人税特別控除額             | △1.1% |
| 評価性引当額の増減額           | 2.2%  |
| その他                  | △0.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 32.4% |

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連会社等

(単位：千円)

| 種類       | 会社等の名称                       | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引等<br>の内容   | 取引金額    | 科目        | 期末残高      |
|----------|------------------------------|------------------|---------------|-------------------------------|---------------|--------------|---------|-----------|-----------|
| 関連<br>会社 | PT.KAPURINDO<br>SENTANA BAJA | 447,960          | 仮設機材の<br>レンタル | (所有)<br>直接33.3                | 資金の貸付         | 資金の<br>貸付    | 359,050 | 長期<br>貸付金 | 1,209,842 |
|          |                              |                  |               |                               |               | 利息の<br>受取(*) | 19,073  | —         | —         |

(注) 1.取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3.長期貸付金に対し、372,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において179,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 種類                                         | 会社等の<br>名称<br>又は氏名 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容    | 取引金額    | 科目   | 期末残高    |
|--------------------------------------------|--------------------|-------------------------------|---------------|---------|---------|------|---------|
| 役員及びその<br>近親者が議決<br>権の過半数を<br>所有している<br>会社 | 井上商事㈱              | —                             | 資本取引          | 自己株式の取得 | 528,500 | 自己株式 | 528,500 |

(注) 1.井上商事㈱は、当社代表取締役会長である井上雄策の2親等以内の近親者が議決権の過半数を所有している法人であります。

2.自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は、2018年10月19日の終値によるものです。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,323円34銭

1 株当たり当期純利益

98円69銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月26日

アルインコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|          |       |         |   |
|----------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 東 浦 隆 晴 | ㊞ |
| 業務執行社員   |       |         |   |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 桃 原 一 也 | ㊞ |
| 業務執行社員   |       |         |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アルインコ株式会社の2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年4月26日

アルインコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|             |       |         |   |
|-------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員    | 公認会計士 | 東 浦 隆 晴 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |
| 指定有限責任社員    | 公認会計士 | 桃 原 一 也 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アルインコ株式会社の2018年3月21日から2019年3月20日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年3月21日から2019年3月20日までの第49期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に係わる重要な会議への出席や往査により事業の報告を受け財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月8日

アルインコ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 家 塚 昭 年 ㊟

監査等委員 野 村 公 平 ㊟

監査等委員 勘 場 義 明 ㊟

(注) 監査等委員 野村公平及び勘場義明は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（12名）は、任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案は、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いの うえ ゆう さく<br>井 上 雄 策<br>(1943年12月20日生)                                                                                                                                                                                                                 | 1967年4月 ㈱井上鉄工所入社<br>1970年7月 アルインコ(株)(旧井上鉄工(株))設立 専務<br>取締役就任<br>1993年6月 当社代表取締役社長就任<br>2009年6月 当社代表取締役会長就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>蘇州アルインコ金属製品有限公司董事長<br>アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司董事長<br>ALINCO(THAILAND)CO.,LTD.取締役<br>ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.取締役 | 591,556株   |
|       | <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>建設用仮設機材業界において豊富な経験を有し、1993年6月から代表取締役社長として、また、2009年6月から代表取締役会長を務め、その職務・職責を適切に果たしております。</p> <p>一般社団法人仮設工業会の副会長として、建設現場における安全機材の普及による労働災害防止にも努めております。</p> <p>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                            |            |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                        | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る 当 社<br>株 式 の 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                          | お や ま か つ ひろ<br>小 山 勝 弘<br>(1965年11月16日生) | 1990年 4 月 旧(株)トーメン入社<br>2003年 3 月 Eurus Energy America<br>Corporation バイスプレジデント (副<br>社長)<br>2007年 8 月 当社入社<br>当社仮設リース事業部部長<br>2008年 3 月 当社執行役員<br>当社企画部部長<br>2008年 6 月 当社企画部長<br>2009年 6 月 当社代表取締役社長就任 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)シップ代表取締役会長<br>双福鋼器(株)代表取締役会長<br>瀋陽アルインコ電子有限公司董事長<br>ALINCO (THAILAND) CO., LTD. 取締役<br>ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD. 取<br>締役<br>PT. ALINCO RENTAL INDONESIA 取締役<br>SIAM ALINCO CO., LTD. 取締役<br>ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. 会長<br>阿祿因康健康科技 (蘇州) 有限公司董事長 | 74,100株                |
| (取締役候補者とした理由)<br>前職で培った経営全般にわたる高い知見を有し、当社入社後は営業部門、企画部門等に携わるな<br>ど、当社の業務に精通しております。また、2008年3月から執行役員を、2009年6月からは代表<br>取締役社長を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することがで<br>きる人物と判断し、取締役候補者としております。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                    | かとう はるお<br>加藤晴朗<br>(1949年9月18日生)    | 1976年3月 ジェイスラー(株)入社<br>1979年3月 当社入社<br>1991年6月 当社建設機材事業部営業部長<br>1997年6月 当社取締役就任<br>1997年12月 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長就任<br>2001年6月 当社建設機材事業部長<br>2006年3月 当社常務取締役就任<br>2011年3月 当社仮設リース事業部担当(現任)<br>2011年6月 当社専務取締役就任(現任)<br>2017年6月 当社海外営業担当<br>2018年3月 当社建設機材事業部担当(現任)<br>当社生産本部担当(現任) | 50,600株    |
| (取締役候補者とした理由)<br>長年にわたる当社及び国内外グループ会社の経営者としての豊富な業務経験を有し、当社の業務に精通しております。また、1997年6月から取締役を、2006年3月から常務取締役を、2011年6月からは専務取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |
| 4                                                                                                                                                                                                                    | まえかわ のぶゆき<br>前川信幸<br>(1951年11月17日生) | 1973年7月 長谷川工業(株)入社<br>1990年10月 当社入社<br>2006年6月 当社住宅機器事業部営業部長<br>2008年3月 当社執行役員<br>2008年6月 当社住宅機器事業部長(現任)<br>2009年5月 当社フィットネス事業部長<br>2011年6月 当社取締役就任<br>2015年3月 当社フィットネス事業部担当<br>2015年6月 当社常務取締役就任(現任)                                                                          | 17,000株    |
| (取締役候補者とした理由)<br>当社の営業部門等において豊富な業務経験を有し、住宅機器関連業務に精通しております。また、2008年3月から執行役員を、2011年6月からは取締役を、2015年6月からは常務取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。             |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                          | 小林 宣夫<br>(1957年1月20日生) | 1980年4月 旧(株)大阪銀行入社<br>2008年9月 旧(株)近畿大阪銀行取締役執行役員オペレーション改革部担当<br>2010年4月 当社入社<br>当社執行役員<br>当社財務部長<br>2011年3月 当社経理部長<br>2012年6月 当社取締役就任<br>2014年1月 当社財務部担当<br>2018年6月 当社常務取締役就任(現任)<br>当社管理本部長(現任) | 23,100株        |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>前職で培った銀行業務における高い見識と、当社経理部門等における豊富な業務経験を有し、当社の経理・財務業務に精通しております。また、2010年4月から執行役員を、2012年6月から取締役を2018年6月からは常務取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。</p> <p>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。</p> |                        |                                                                                                                                                                                                 |                |
| 6                                                                                                                                                                                                                                          | 楠原 和広<br>(1956年6月17日生) | 1977年4月 旧松下電器産業(株)入社<br>1988年1月 当社入社<br>2011年6月 当社電子事業部生産部長<br>2012年6月 当社執行役員<br>2014年1月 当社電子事業部副事業部長<br>2014年7月 当社電子事業部事業部長代行<br>当社電子事業部品質保証部長<br>2015年3月 当社電子事業部長(現任)<br>2015年6月 当社取締役就任(現任)  | 15,000株        |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>当社の電子事業部門において豊富な業務経験を有し、トランシーバー等無線通信関連業務に精通しております。また、2012年6月から執行役員を、2015年6月からは取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。</p> <p>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。</p>                            |                        |                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                               | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                                       | おが もと まさ とし<br>岡 本 昌 敏<br>(1958年10月5日生) | 1982年 3月 当社入社<br>2010年 4月 当社建設機材事業部関東・中部ブロック長<br>当社建設機材事業部東京支店長<br>2012年 6月 当社執行役員<br>2014年 1月 当社建設機材事業部副事業部長<br>当社建設機材事業部第二営業部長<br>当社建設機材事業部業務部長<br>2015年 6月 当社取締役就任 (現任)<br>2018年 3月 当社建設機材事業部長 (現任)                                                                                   | 14,400株        |
| (取締役候補者とした理由)<br>当社の建設機材事業部門において豊富な業務経験を有し、建設用仮設機材関連業務に精通しております。また、2012年6月から執行役員を、2015年6月からは取締役に務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。           |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |
| 8                                                                                                                                                                                                       | み 三 うら なお ゆき<br>浦 直 行<br>(1957年1月24日生)  | 1976年 5月 西湖堂製パン(株)入社<br>1990年 1月 当社入社<br>2007年 6月 蘇州アルインコ金属製品有限公司総経理<br>2012年 6月 当社住宅機器事業部営業本部部長<br>2012年 7月 当社住宅機器事業部国際部部長<br>2013年 6月 当社執行役員<br>2014年 1月 当社住宅機器事業部副事業部長 (現任)<br>当社住宅機器事業部業務部長<br>2016年 6月 当社取締役就任 (現任)<br>2017年 2月 当社住宅機器事業部第二営業部長<br>(重要な兼職の状況)<br>昭和ブリッジ販売(株)代表取締役社長 | 6,100株         |
| (取締役候補者とした理由)<br>当社の住宅機器事業部門において豊富な業務経験を有し、住宅機器関連業務に精通しております。また、2013年6月から執行役員を、2016年6月からは取締役に務め、国内外子会社の経営も含め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                             | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                         | 所 有 す る 当 社<br>株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 9         | こ じま ひろ たか<br>小 嶋 博 隆<br>(1962年10月7日生)                                                                                                                                                                         | 1986年 4 月 当社入社<br>2007年 6 月 当社オクト事業部千葉支店長<br>2012年 5 月 当社オクト事業部東日本営業部長<br>2013年 6 月 当社執行役員<br>2014年 1 月 当社オクト事業部副事業部長<br>当社オクト事業部営業部長<br>2015年 3 月 当社オクト事業部長 (現任)<br>2016年 6 月 当社取締役就任 (現任) | 5,500株                 |
|           | <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>当社のオクト事業部において豊富な業務経験を有し、低層用仮設機材レンタル関連業務に精通しております。また、2013年6月から執行役員を、2016年6月からは取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。</p> <p>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                             |                        |
| 10        | さか ぐち たか し<br>坂 口 豪 志<br>(1961年9月5日生)                                                                                                                                                                          | 1984年 3 月 当社入社<br>2012年 6 月 当社経理部部长<br>2014年 1 月 当社財務部長 (現任)<br>2014年 6 月 当社執行役員<br>2017年 6 月 当社取締役就任 (現任)<br>2017年 9 月 当社海外建材事業部長 (現任)                                                     | 15,400株                |
|           | <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>当社の管理部門において豊富な業務経験を有し、経理・財務業務に精通しております。また、2014年6月から執行役員を、2017年6月からは取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。</p> <p>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。</p>           |                                                                                                                                                                                             |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況) | 所有する当社<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------|----------------|
| 11                                                                                                                                                                                                         | にし おか とし ひろ<br>西 岡 とし 浩<br>(1963年8月20日生) | 1987年 4月 当社入社                 | 6,400株         |
|                                                                                                                                                                                                            |                                          | 2012年 6月 フィットネス事業部部長          |                |
| 2014年 1月 フィットネス事業部副事業部長                                                                                                                                                                                    |                                          |                               |                |
| 2015年 3月 フィットネス事業部長(現任)                                                                                                                                                                                    |                                          |                               |                |
| 2015年 6月 当社執行役員                                                                                                                                                                                            |                                          |                               |                |
| 2018年 6月 当社取締役就任(現任)                                                                                                                                                                                       |                                          |                               |                |
| (取締役候補者とした理由)                                                                                                                                                                                              |                                          |                               |                |
| <p>当社の営業部門等において豊富な業務経験を有し、フィットネス機器関連業務に精通しております。また、2015年6月から執行役員を、2018年6月からは取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。</p> <p>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。</p>                          |                                          |                               |                |
| 12                                                                                                                                                                                                         | なし 梨 和 まこと<br>梨 和 信<br>(1943年7月26日生)     | 1966年 4月 旧東洋高圧工業(株)入社         | 4,000株         |
|                                                                                                                                                                                                            |                                          | 1988年 8月 同社大阪工場工務部長           |                |
| 1995年 7月 同社本社エンジニアリング部長                                                                                                                                                                                    |                                          |                               |                |
| 1997年10月 三井化学(株)エンジニアリング部長                                                                                                                                                                                 |                                          |                               |                |
| 1999年10月 三井化学エンジニアリング(株)取締役調達部長                                                                                                                                                                            |                                          |                               |                |
| 2000年 7月 同社取締役市原事業所長                                                                                                                                                                                       |                                          |                               |                |
| 2003年 7月 同社代表取締役常務国内事業本部長                                                                                                                                                                                  |                                          |                               |                |
| 2014年 6月 当社取締役就任(現任)                                                                                                                                                                                       |                                          |                               |                |
| (社外取締役候補者とした理由)                                                                                                                                                                                            |                                          |                               |                |
| <p>長年に亘る上場企業勤務及び経営コンサルタントとしての活動により、会社経営に関する知見と幅広い経験を有しております。また、2014年6月からは社外取締役を務め、大局的な視点から経営の監視・監督を行い、その職務・職責を適切に果たしております。</p> <p>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、当社の経営に貢献することができる人物と判断し、引き続き社外取締役候補者としております。</p> |                                          |                               |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 梨和 信氏は、社外取締役候補者であります。
3. 梨和 信氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。
4. 当社は、梨和 信氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としており、同氏の再任が承認された場合には同氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、梨和 信氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本議案において同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 第2号議案 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、2016年6月17日開催の第46期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認いただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することと致したいと存じます。

本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権（以下「金銭報酬債権」という。）とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額100百万円以内と致します。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することと致します。ただし、社外取締役に対しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しないものと致します。

なお、上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものと致したく存じます。

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名（うち社外取締役1名）ですが、第1号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名（うち社外取締役1名）となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年100,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。）と致します。

なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとします。



#### (1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より3年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

#### (2) 退任又は退職時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社又は当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも退任又は退職した場合には、その退任又は退職につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

#### (3) 譲渡制限の解除

上記（1）の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記（2）に定める任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記（2）に定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の規定に従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

#### (4) 組織再編等における取扱い

上記（1）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

#### (5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

なお、本議案は、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

以上

## 【ご参考】

### 社外取締役の独立性基準

当社は、社外取締役及び社外取締役候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（\*1）であり、かつその就任の前10年間に於いて（ただし、その就任の前10年内のいずれかにおいて当社の非業務執行取締役（業務執行取締役に該当しない取締役をいう。）、監査役又は会計参与であったことがある者にあつては、それらの役職への就任前10年間に於いて）当社の業務執行者であった者
2. 当社の10%以上の議決権を保有する株主、又はその会社の取締役等（\*2）
3. 当社が10%以上の議決権を保有する会社の取締役等
4. 当社グループとの間で双方いずれかの連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の業務執行者
5. 当社グループが連結総資産の2%以上に相当する金額を借入している金融機関等の取締役等
6. 当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員である者
7. 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
8. 本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族が上記1～7のいずれかに該当する者
9. 過去5年間に於いて、上記2～8のいずれかに該当していた者
10. 当社グループの業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者
11. 当社において現在独立取締役の地位にある者で、再任されると通算の在任期間が8年間を超える者

\*1 業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。

\*2 取締役等とは、取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人をいう。

(X 毛)

## 株主総会会場ご案内図

会 場…大阪市北区芝田1丁目1番35号  
新阪急ホテル 紫の間

- [ J R 西 日 本 ] 大阪駅より徒歩3分
- [ 阪 急 電 車 ] 梅田駅隣接
- [ 地下鉄御堂筋線 ] 梅田駅1番出口より徒歩1分



なお、駐車場の準備はいたしておりませんので、あしからずご了承賜りますようお願い申し上げます。

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。